

調査結果の概要

1 あらまし

平成19年6月1日現在における本市の卸売業または小売業を営む事業所の状況は、事業所数が4,283事業所、従業者数が34,047人、年間商品販売額が約1兆2,424億円でした。

これは、前回調査時(平成16年6月1日)と比較すると、事業所数が349事業所(△7.5%)、従業者数が1,027人(△2.9%)の減少となり、年間商品販売額が約442億円(3.7%)の増加となりました。

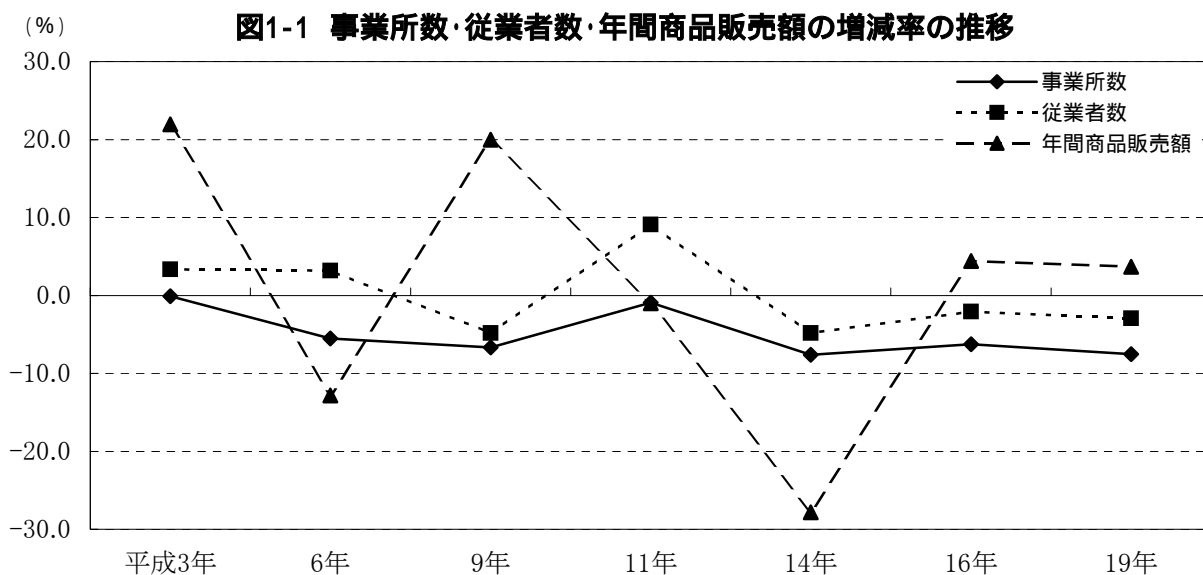


表1-1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	対前回増減率(%)	(人)	対前回増減率(%)	(万円)	対前回増減率(%)
平成3年	6,124	△0.1	35,136	3.3	153,579,503	22.0
平成6年	5,785	△5.5	36,250	3.2	133,872,912	△12.8
平成9年	5,398	△6.7	34,494	△4.8	160,615,367	20.0
平成11年	5,349	△0.9	37,631	9.1	158,990,826	△1.0
平成14年	4,942	△7.6	35,812	△4.8	114,755,146	△27.8
平成16年	4,632	△6.3	35,074	△2.1	119,820,718	4.4
平成19年	4,283	△7.5	34,047	△2.9	124,237,420	3.7

2 事業所数

(1) 産業中分類別

市内の事業所数は4,283事業所で、このうち卸売業は1,124事業所、小売業は3,159事業所でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が134事業所(△10.7%)、小売業が215事業所(△6.4%)それぞれ減少しました。

業種別の構成比をみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が7.3%で最も大きく、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の5.9%、「その他の卸売業」の5.8%の順となっています。小売業は「その他の小売業」が24.2%で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の22.6%、「織物・衣服・身の回り品小売業」の12.3%の順となっています。

業種別の対前回増減率は、卸売業、小売業のすべての業種で減少となりました。

表2-1 産業中分類別事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	平成 14 年			平成 16 年			平成 19 年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総 数	4,942	100.0	△ 7.6	4,632	100.0	△ 6.3	4,283	100.0	△ 7.5
卸売業計	1,336	27.0	△ 4.6	1,258	27.2	△ 5.8	1,124	26.2	△ 10.7
各種商品卸売業	5	0.1	150.0	4	0.1	△ 20.0	2	0.0	△ 50.0
繊維・衣服等卸売業	90	1.8	△ 9.1	79	1.7	△ 12.2	68	1.6	△ 13.9
飲食料品卸売業	345	7.0	△ 7.3	335	7.2	△ 2.9	312	7.3	△ 6.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	280	5.7	△ 7.0	279	6.0	△ 0.4	252	5.9	△ 9.7
機械器具卸売業	308	6.2	△ 2.2	279	6.0	△ 9.4	240	5.6	△ 14.0
その他の卸売業	308	6.2	△ 1.3	282	6.1	△ 8.4	250	5.8	△ 11.3
小売業計	3,606	73.0	△ 8.7	3,374	72.8	△ 6.4	3,159	73.8	△ 6.4
各種商品小売業	13	0.3	△ 23.5	13	0.3	0.0	11	0.3	△ 15.4
織物・衣服・身の回り品小売業	645	13.1	△ 7.7	595	12.8	△ 7.8	526	12.3	△ 11.6
飲食料品小売業	1,098	22.2	△ 4.0	1,056	22.8	△ 3.8	969	22.6	△ 8.2
自動車・自転車小売業	343	6.9	△ 4.7	332	7.2	△ 3.2	315	7.4	△ 5.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	354	7.2	△ 4.1	328	7.1	△ 7.3	301	7.0	△ 8.2
その他の小売業	1,153	23.3	△ 15.2	1,050	22.7	△ 8.9	1,037	24.2	△ 1.2

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

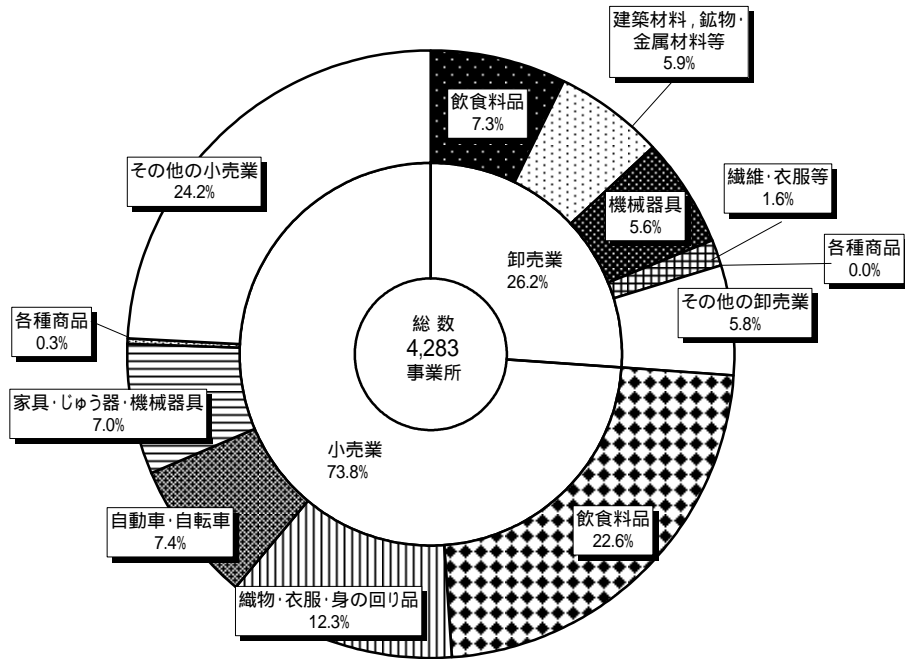
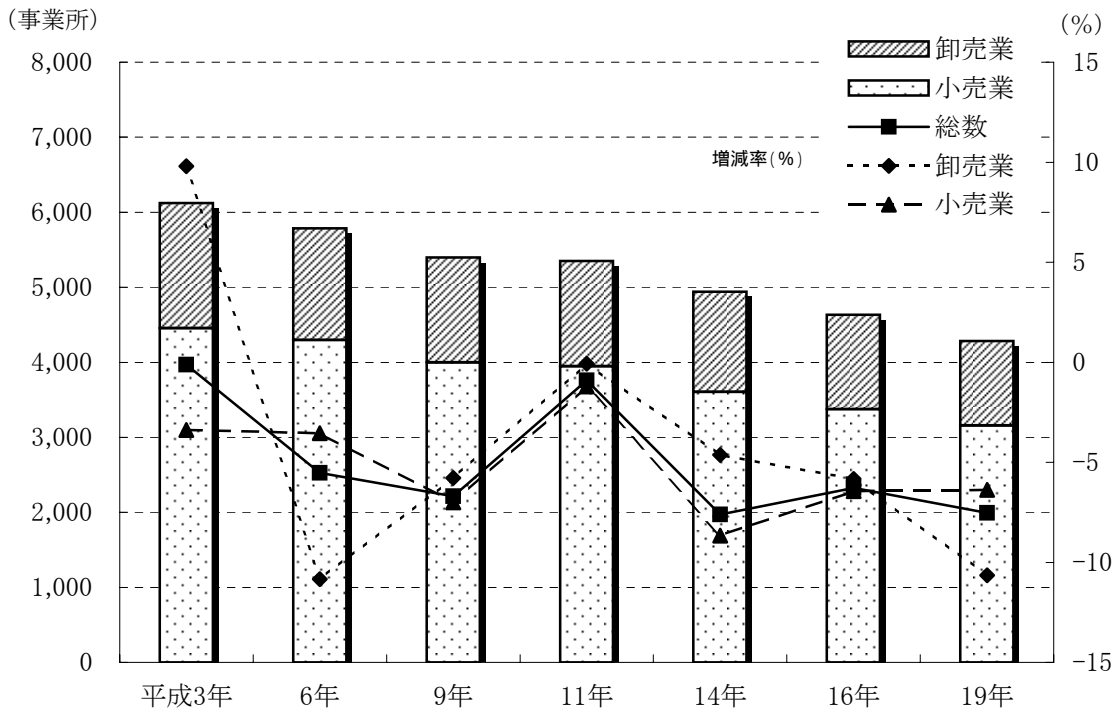


図2-2 事業所数の推移



(2)本支店別

「単独事業所」が2,816事業所で全体の65.7%を占め、次いで「支店」が28.9%の1,239事業所、「本店」が5.3%の228事業所でした。

このうち最も事業所数の多い「単独事業所」を業種別でみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が5.2%の224事業所で最も多く、次いで「その他の卸売業」が4.4%の188事業所、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が3.8%の162事業所の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が16.2%の694事業所で最も多く、次いで「その他の小売業」が14.9%の639事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が7.0%の299事業所の順となっています。

表2-2 産業中分類別本支店別事業所数

(単位:事業所、%)

	総 数		単独事業所		本 店		支 店	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	4,283	100.0	2,816	65.7	228	5.3	1,239	28.9
卸売業計	1,124	26.2	744	17.4	90	2.1	290	6.8
各種商品卸売業	2	0.0	1	0.0	-	-	1	0.0
繊維・衣服等卸売業	68	1.6	59	1.4	5	0.1	4	0.1
飲食料品卸売業	312	7.3	224	5.2	33	0.8	55	1.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	252	5.9	162	3.8	19	0.4	71	1.7
機械器具卸売業	240	5.6	110	2.6	17	0.4	113	2.6
その他の卸売業	250	5.8	188	4.4	16	0.4	46	1.1
小売業計	3,159	73.8	2,072	48.4	138	3.2	949	22.2
各種商品小売業	11	0.3	4	0.1	-	-	7	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	526	12.3	299	7.0	34	0.8	193	4.5
飲食料品小売業	969	22.6	694	16.2	34	0.8	241	5.6
自動車・自転車小売業	315	7.4	215	5.0	8	0.2	92	2.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	301	7.0	221	5.2	8	0.2	72	1.7
その他の小売業	1,037	24.2	639	14.9	54	1.3	344	8.0

(3) 従業者規模別

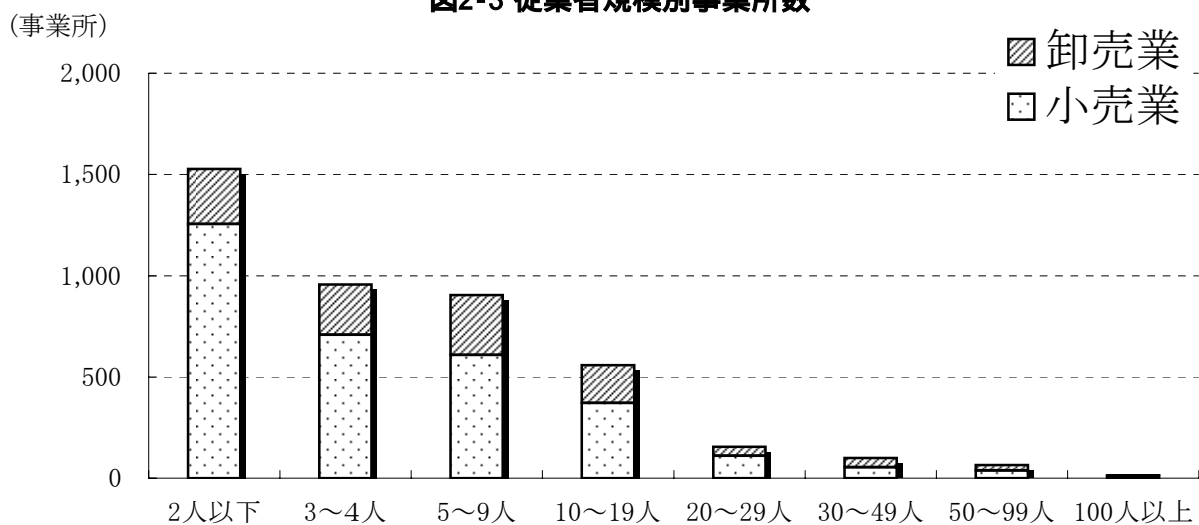
事業所数の構成比を従業者規模別にみると、「2人以下」が35.7%、「3～4人」が22.3%、「5～9人」が21.1%となっており、従業者数9人以下の小規模事業所が全体の約8割を占めています。10人以上では、「10～19人」が13.0%、「20～29人」が3.6%、「30～49人」が2.3%となっており、従業者規模の大きい50人以上の事業所はわずか1.9%となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は「5～9人」が最も多くなっているのに対し、小売業は従業者規模が大きくなるに従って事業所数は減少しています。

表2-3 産業中分類別従業者規模別事業所数

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	4,283	100.0	1,528	35.7	957	22.3	905	21.1
卸売業計	1,124	26.2	273	6.4	248	5.8	297	6.9
各種商品卸売業	2	0.0	-	-	-	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	68	1.6	19	0.4	21	0.5	12	0.3
飲食料品卸売業	312	7.3	92	2.1	55	1.3	74	1.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	252	5.9	42	1.0	63	1.5	81	1.9
機械器具卸売業	240	5.6	41	1.0	54	1.3	75	1.8
その他の卸売業	250	5.8	79	1.8	55	1.3	55	1.3
小売業計	3,159	73.8	1,255	29.3	709	16.6	608	14.2
各種商品小売業	11	0.3	2	0.0	1	0.0	1	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	526	12.3	268	6.3	127	3.0	104	2.4
飲食料品小売業	969	22.6	375	8.8	192	4.5	154	3.6
自動車・自転車小売業	315	7.4	95	2.2	79	1.8	73	1.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	301	7.0	129	3.0	82	1.9	54	1.3
その他の小売業	1,037	24.2	386	9.0	228	5.3	222	5.2

図2-3 従業者規模別事業所数



(単位:事業所、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
558	13.0	155	3.6	100	2.3	65	1.5	15	0.4
187	4.4	44	1.0	46	1.1	27	0.6	2	0.0
-	-	2	0.0	-	-	-	-	-	-
11	0.3	1	0.0	1	0.0	3	0.1	-	-
51	1.2	14	0.3	16	0.4	10	0.2	-	-
41	1.0	10	0.2	11	0.3	4	0.1	-	-
46	1.1	10	0.2	8	0.2	4	0.1	2	0.0
38	0.9	7	0.2	10	0.2	6	0.1	-	-
371	8.7	111	2.6	54	1.3	38	0.9	13	0.3
2	0.0	1	0.0	-	-	-	-	4	0.1
24	0.6	2	0.0	1	0.0	-	-	-	-
155	3.6	46	1.1	18	0.4	21	0.5	8	0.2
40	0.9	18	0.4	9	0.2	1	0.0	-	-
22	0.5	4	0.1	6	0.1	4	0.1	-	-
128	3.0	40	0.9	20	0.5	12	0.3	1	0.0

3 従業者数

(1) 産業中分類別

市内の事業所の従業者数は34,047人で、このうち卸売業は10,837人、小売業は23,210人でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が391人(△3.5%)、小売業が636人(△2.7%)それぞれ減少しました。

業種別の構成比をみると、卸売業は「飲食料品卸売業」が9.2%で最も大きく、次いで「機械器具卸売業」の7.7%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の6.7%の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が26.1%で最も大きく、次いで「その他の小売業」の20.7%、「自動車・自転車小売業」の6.6%の順となっています。

表3-1 産業中分類別従業者数の推移

(単位:人、%)

	平成 14 年			平成 16 年			平成 19 年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総 数	35,812	100.0	△ 4.8	35,074	100.0	△ 2.1	34,047	100.0	△ 2.9
卸売業計	12,387	34.6	△ 5.5	11,228	32.0	△ 9.4	10,837	31.8	△ 3.5
各種商品卸売業	54	0.2	X	34	0.1	△ 37.0	44	0.1	29.4
繊維・衣服等卸売業	623	1.7	X	560	1.6	△ 10.1	579	1.7	3.4
飲食料品卸売業	3,488	9.7	△ 9.8	3,302	9.4	△ 5.3	3,140	9.2	△ 4.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,140	6.0	△ 3.7	2,098	6.0	△ 2.0	2,292	6.7	9.2
機械器具卸売業	3,282	9.2	5.5	2,739	7.8	△ 16.5	2,619	7.7	△ 4.4
その他の卸売業	2,800	7.8	△ 9.1	2,495	7.1	△ 10.9	2,163	6.4	△ 13.3
小売業計	23,425	65.4	△ 4.5	23,846	68.0	1.8	23,210	68.2	△ 2.7
各種商品小売業	1,879	5.2	6.8	2,360	6.7	25.6	1,400	4.1	△ 40.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,205	6.2	△ 9.1	2,121	6.0	△ 3.8	1,875	5.5	△ 11.6
飲食料品小売業	8,378	23.4	△ 1.2	8,474	24.2	1.1	8,884	26.1	4.8
自動車・自転車小売業	2,202	6.1	△ 15.7	2,218	6.3	0.7	2,260	6.6	1.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,618	4.5	△ 2.6	1,642	4.7	1.5	1,751	5.1	6.6
その他の小売業	7,143	19.9	△ 5.8	7,031	20.0	△ 1.6	7,040	20.7	0.1

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

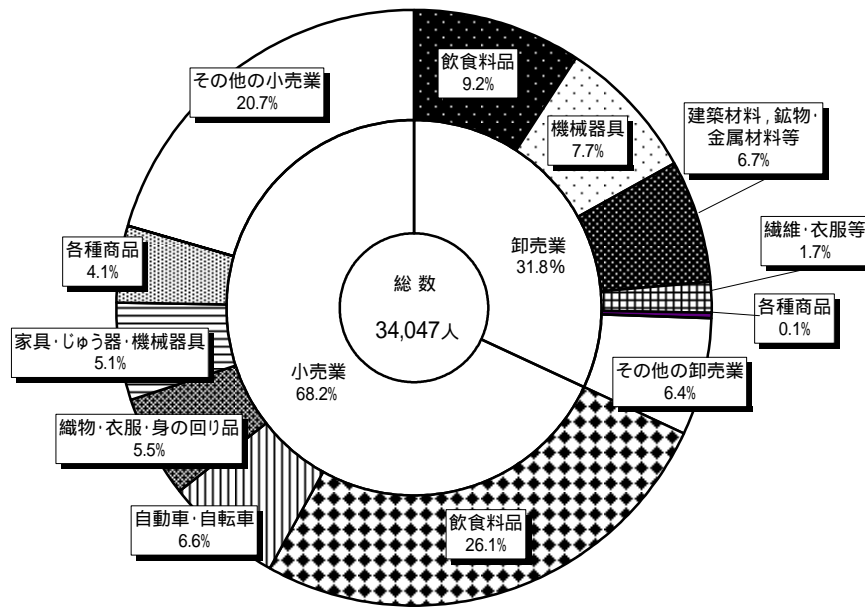
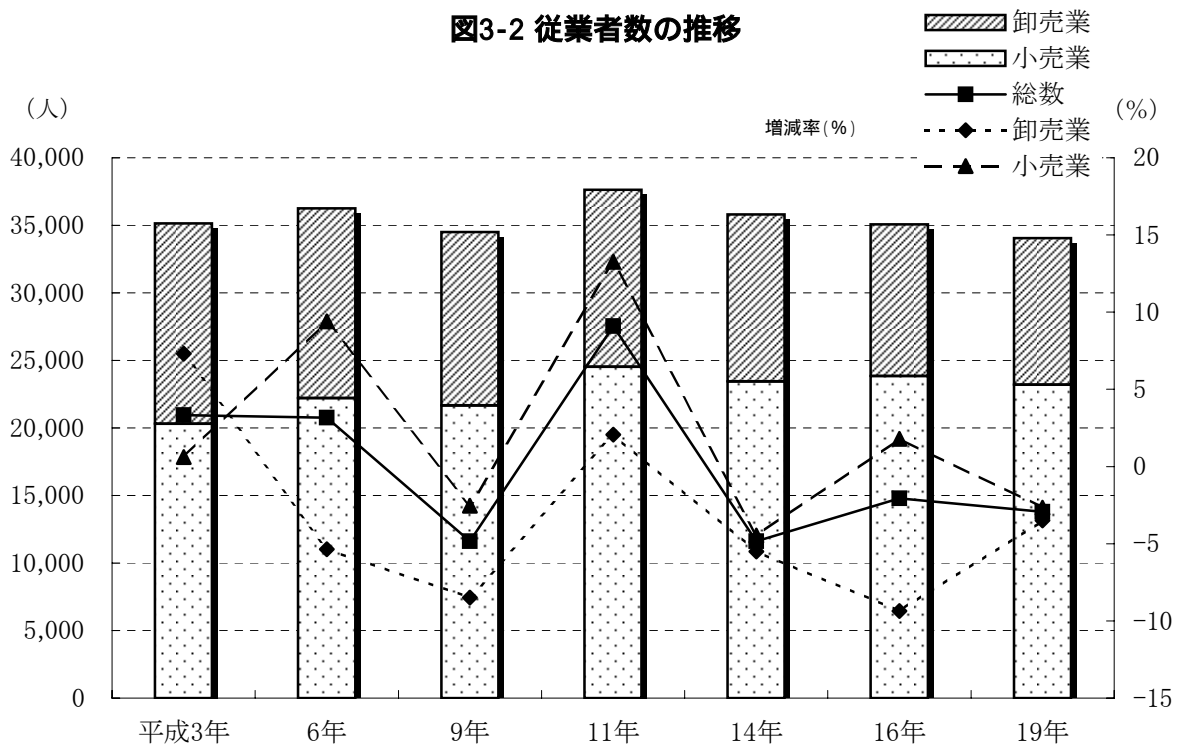


図3-2 従業者数の推移



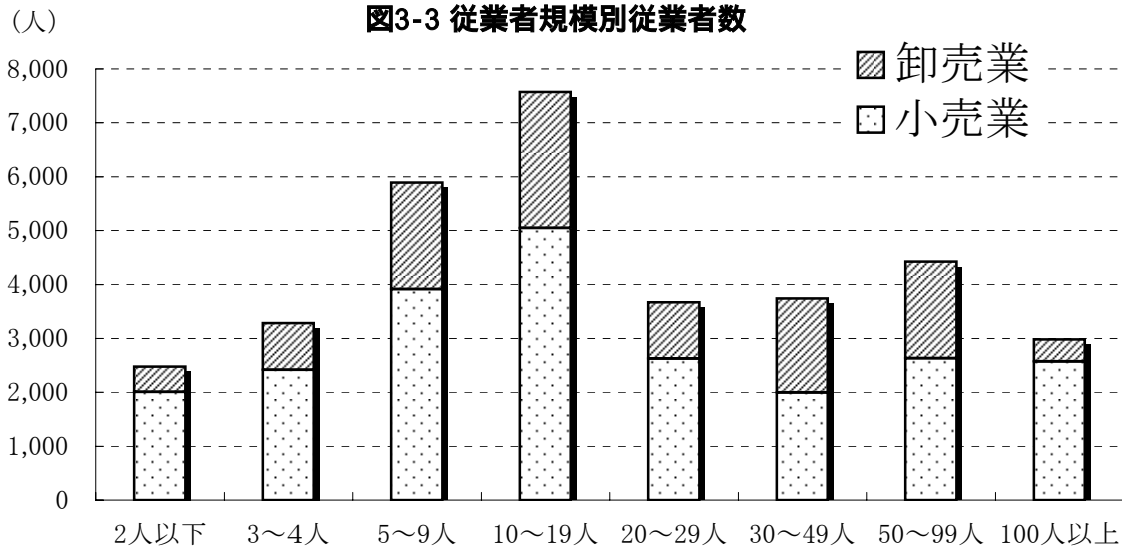
(2) 従業者規模別

従業者規模別従業者数の構成比をみると、「10～19人」が22.2%で最も大きく、次いで「5～9人」の17.3%、「50～99人」の13.0%の順となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は「10～19人」が7.4%で最も大きく、次いで「5～9人」の5.8%、「50～99人」の5.3%の順となっています。小売業は「10～19人」が14.8%で最も大きく、次いで「5～9人」の11.5%、「50～99人」、「20～29人」の7.7%の順となっています。

表3-2 産業中分類別従業者規模別従業者数

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	34,047	100.0	2,477	7.3	3,285	9.6	5,892	17.3
卸売業計	10,837	31.8	472	1.4	867	2.5	1,980	5.8
各種商品卸売業	44	0.1	-	-	-	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	579	1.7	32	0.1	74	0.2	80	0.2
飲食料品卸売業	3,140	9.2	166	0.5	191	0.6	494	1.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,292	6.7	73	0.2	221	0.6	530	1.6
機械器具卸売業	2,619	7.7	74	0.2	189	0.6	504	1.5
その他の卸売業	2,163	6.4	127	0.4	192	0.6	372	1.1
小売業計	23,210	68.2	2,005	5.9	2,418	7.1	3,912	11.5
各種商品小売業	1,400	4.1	4	0.0	3	0.0	5	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1,875	5.5	403	1.2	438	1.3	636	1.9
飲食料品小売業	8,884	26.1	635	1.9	648	1.9	1,010	3.0
自動車・自転車小売業	2,260	6.6	156	0.5	278	0.8	455	1.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,751	5.1	215	0.6	280	0.8	344	1.0
その他の小売業	7,040	20.7	592	1.7	771	2.3	1,462	4.3



(単位:人、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
7,574	22.2	3,668	10.8	3,744	11.0	4,427	13.0	2,980	8.8
2,526	7.4	1,042	3.1	1,751	5.1	1,793	5.3	406	1.2
-	-	44	0.1	-	-	-	-	-	-
141	0.4	21	0.1	40	0.1	191	0.6	-	-
694	2.0	334	1.0	620	1.8	641	1.9	-	-
545	1.6	253	0.7	424	1.2	246	0.7	-	-
604	1.8	227	0.7	309	0.9	306	0.9	406	1.2
542	1.6	163	0.5	358	1.1	409	1.2	-	-
5,048	14.8	2,626	7.7	1,993	5.9	2,634	7.7	2,574	7.6
29	0.1	22	0.1	-	-	-	-	1,337	3.9
304	0.9	51	0.1	43	0.1	-	-	-	-
2,195	6.4	1,106	3.2	662	1.9	1,536	4.5	1,092	3.2
577	1.7	422	1.2	308	0.9	64	0.2	-	-
284	0.8	93	0.3	227	0.7	308	0.9	-	-
1,659	4.9	932	2.7	753	2.2	726	2.1	145	0.4

4 年間商品販売額

(1) 産業中分類別

市内の事業所の年間商品販売額は1兆2,424億円で、このうち卸売業は8,243億円、小売業は4,181億円でした。

これを3年前の前回調査と比較すると、卸売業が266億円(3.3%)、小売業が176億円(4.4%)それぞれ増加しました。

業種別の構成比をみると、卸売業は「機械器具卸売業」が22.0%で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の17.9%、「飲食料品卸売業」の15.0%の順となっています。小売業は「飲食料品小売業」が9.9%で最も多く、次いで「その他の小売業」の9.6%、「自動車・自転車小売業」の6.3%の順となっています。

表4-1 産業中分類別年間商品販売額の推移

(単位:万円、%)

	平成14年			平成16年			平成19年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
総数	114,755,146	100.0	△ 27.8	119,820,718	100.0	4.4	124,237,420	100.0	3.7
卸売業計	73,897,763	64.4	△ 34.7	79,773,064	66.6	8.0	82,429,067	66.3	3.3
各種商品卸売業	218,436	0.2	X	160,782	0.1	△ 26.4	X	X	X
繊維・衣服等卸売業	1,697,090	1.5	X	1,654,121	1.4	△ 2.5	1,443,592	1.2	△ 12.7
飲食料品卸売業	17,436,001	15.2	△ 53.8	18,497,378	15.4	6.1	18,614,197	15.0	0.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	15,094,730	13.2	△ 9.7	18,406,102	15.4	21.9	22,275,884	17.9	21.0
機械器具卸売業	26,424,256	23.0	△ 33.7	27,002,471	22.5	2.2	27,377,827	22.0	1.4
その他の卸売業	13,027,250	11.4	△ 19.7	14,052,210	11.7	7.9	X	X	X
小売業計	40,857,383	35.6	△ 11.0	40,047,654	33.4	△ 2.0	41,808,353	33.7	4.4
各種商品小売業	4,953,152	4.3	△ 12.9	4,080,918	3.4	△ 17.6	3,291,582	2.6	△ 19.3
織物・衣服・身の回り品小売業	3,100,974	2.7	△ 10.8	3,380,304	2.8	9.0	2,667,791	2.1	△ 21.1
飲食料品小売業	11,129,369	9.7	△ 6.3	10,953,528	9.1	△ 1.6	12,264,910	9.9	12.0
自動車・自転車小売業	8,132,668	7.1	△ 10.9	7,521,635	6.3	△ 7.5	7,808,739	6.3	3.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,211,107	2.8	△ 10.5	3,930,254	3.3	22.4	3,824,618	3.1	△ 2.7
その他の小売業	10,330,113	9.0	△ 14.9	10,181,015	8.5	△ 1.4	11,950,713	9.6	17.4

図4-1 産業中分類別年間商品販売額

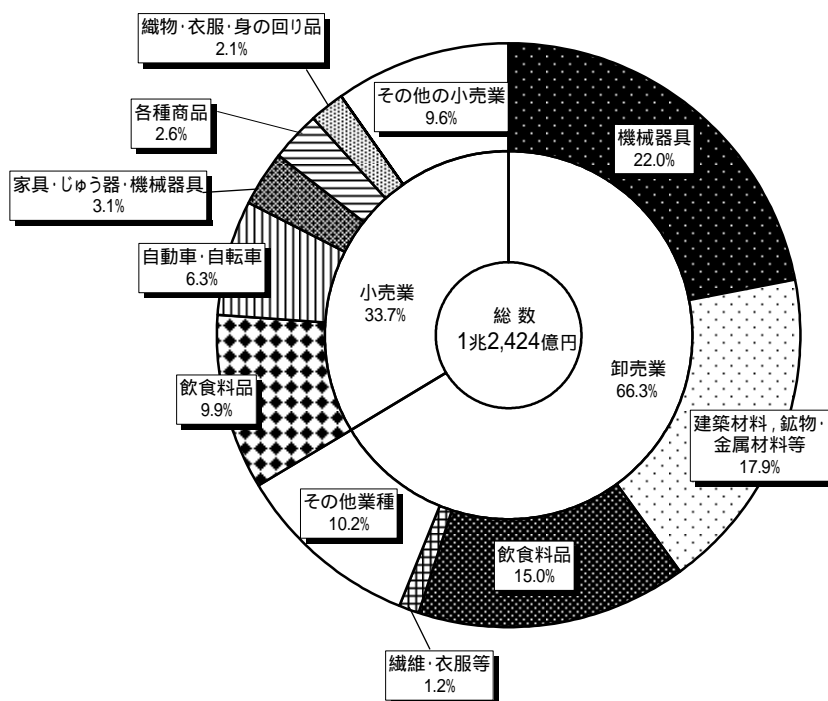
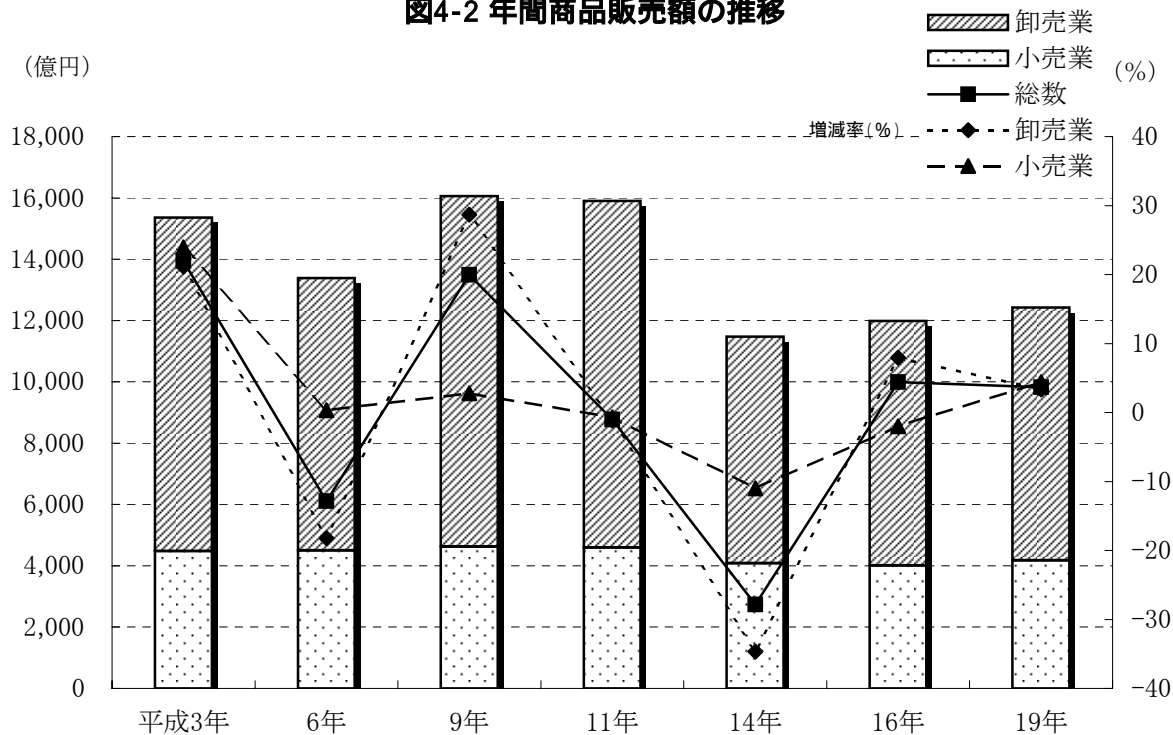


図4-2 年間商品販売額の推移



(2) 従業者規模別

従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「10～19人」が20.2%で最も大きく、次いで「100人以上」の16.0%、「5～9人」の15.6%の順となっています。

また、これを卸売業、小売業別でみると、卸売業(12.4%)、小売業(7.8%)ともに「10～19人」が最も大きくなっています。

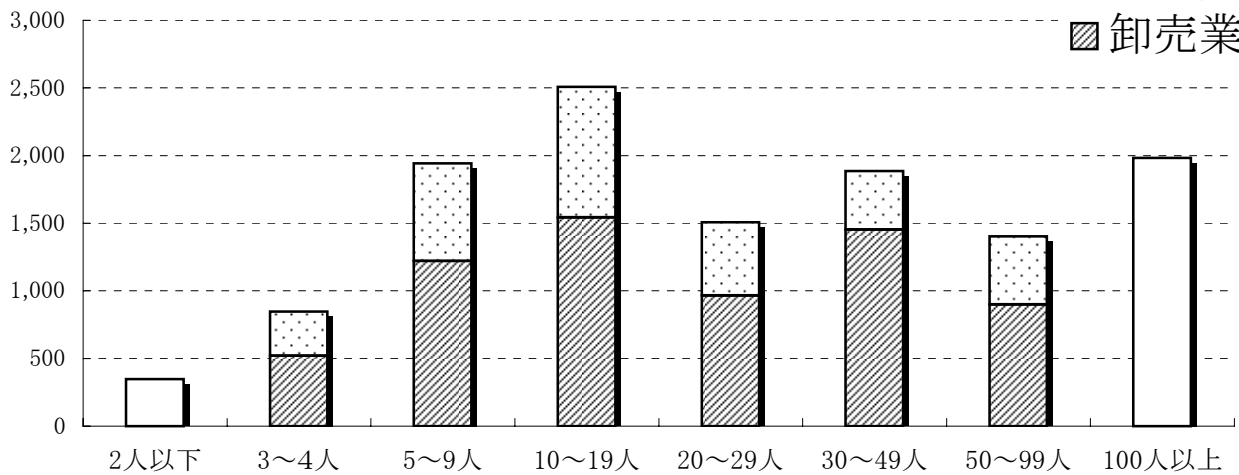
表4-2 産業中分類別従業者規模別年間商品販売額

	総 数		2人以下		3～4人		5～9人	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総 数	124,237,420	100.0	3,475,461	2.8	8,475,404	6.8	19,428,619	15.6
卸売業計	82,429,067	66.3	X	X	5,199,539	4.2	12,203,880	9.8
各種商品卸売業	X	X	-	-	-	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	1,443,592	1.2	143,381	0.1	201,453	0.2	213,427	0.2
飲食料品卸売業	18,614,197	15.0	435,498	0.4	721,746	0.6	2,319,308	1.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22,275,884	17.9	207,533	0.2	2,783,070	2.2	4,207,792	3.4
機械器具卸売業	27,377,827	22.0	249,695	0.2	855,899	0.7	3,895,761	3.1
その他の卸売業	X	X	X	X	637,371	0.5	1,567,592	1.3
小売業計	41,808,353	33.7	X	X	3,275,865	2.6	7,224,739	5.8
各種商品小売業	3,291,582	2.6	X	X	X	X	X	X
織物・衣服・身の回り品小売業	2,667,791	2.1	388,646	0.3	554,703	0.4	923,102	0.7
飲食料品小売業	12,264,910	9.9	X	X	669,304	0.5	1,367,562	1.1
自動車・自転車小売業	7,808,739	6.3	247,501	0.2	528,454	0.4	X	X
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,824,618	3.1	192,176	0.2	X	X	779,725	0.6
その他の小売業	11,950,713	9.6	X	X	1,216,921	1.0	2,894,291	2.3

(億円)

図4-3 従業者規模別年間商品販売額

□ 小売業
 ▨ 卸売業



(注)「2人以下」及び「100人以上」は秘匿処理のため、総数を表示しています

(単位:万円、%)

10~19人		20~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
25,089,030	20.2	15,061,296	12.1	18,847,587	15.2	14,038,625	11.3	19,821,398	16.0
15,415,189	12.4	9,657,907	7.8	14,522,103	11.7	8,983,108	7.2	X	X
-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
356,015	0.3	X	X	X	X	375,591	0.3	-	-
4,834,075	3.9	4,136,247	3.3	2,538,500	2.0	3,628,823	2.9	-	-
3,303,852	2.7	2,597,419	2.1	7,312,911	5.9	1,863,307	1.5	-	-
4,221,362	3.4	902,845	0.7	X	X	1,020,479	0.8	X	X
2,699,885	2.2	1,786,828	1.4	3,309,160	2.7	2,094,908	1.7	-	-
9,673,841	7.8	5,403,389	4.3	4,325,484	3.5	5,055,517	4.1	X	X
X	X	X	X	-	-	-	-	3,189,289	2.6
568,947	0.5	X	X	X	X	-	-	-	-
2,854,265	2.3	1,574,488	1.3	X	X	2,646,393	2.1	1,562,075	1.3
2,244,519	1.8	1,828,264	1.5	1,497,596	1.2	X	X	-	-
X	X	252,967	0.2	957,830	0.8	X	X	-	-
3,242,446	2.6	1,532,277	1.2	806,620	0.6	1,565,756	1.3	X	X

(3) 1事業所当たり

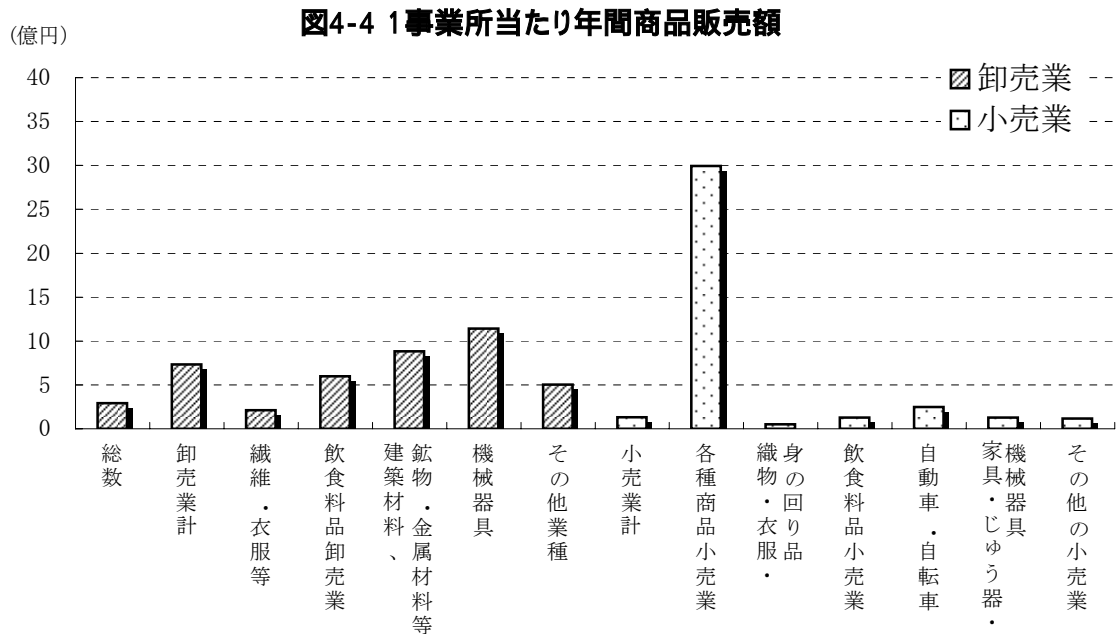
全業種の1事業所当たりの平均年間商品販売額は2億9,007万円で、これは3年前の前回調査と比較すると3,139万円(12.1%)の増加となりました。また、このうち卸売業は7億3,335万円で9,922万円(15.6%)、小売業は1億3,235万円で1,366万円(11.5%)それぞれ増加しました。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が11億4,074万円で最も多く、小売業は「各種商品小売業」が29億9,235万円で最も多くなっています。

表4-4 産業中分類別年間商品販売額

(単位:万円、%)

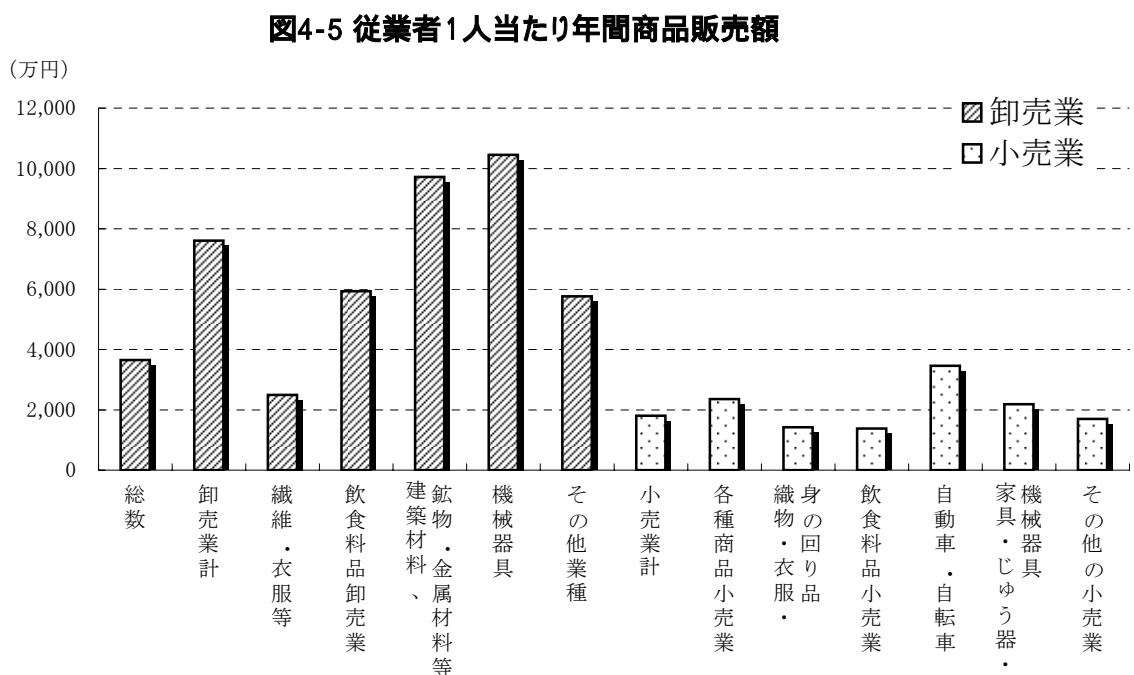
	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	平成16年	平成19年	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減率
総数	25,868	29,007	12.1	3,416	3,649	6.8
卸売業計	63,413	73,335	15.6	7,105	7,606	7.1
各種商品卸売業	40,196	X	X	4,729	X	X
繊維・衣服等卸売業	20,938	21,229	1.4	2,954	2,493	△ 15.6
飲食料品卸売業	55,216	59,661	8.0	5,602	5,928	5.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	65,972	88,396	34.0	8,773	9,719	10.8
機械器具卸売業	96,783	114,074	17.9	9,859	10,454	6.0
その他の卸売業	49,831	X	X	5,632	X	X
小売業計	11,869	13,235	11.5	1,679	1,801	7.3
各種商品小売業	313,917	299,235	△ 4.7	1,729	2,351	36.0
織物・衣服・身の回り品小売業	5,681	5,072	△ 10.7	1,594	1,423	△ 10.7
飲食料品小売業	10,373	12,657	22.0	1,293	1,381	6.8
自動車・自転車小売業	22,656	24,790	9.4	3,391	3,455	1.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	11,982	12,706	6.0	2,394	2,184	△ 8.7
その他の小売業	9,696	11,524	18.9	1,448	1,698	17.2



(4) 従業者1人当たり

従業者1人当たりの平均年間商品販売額をみると、全業種では3,649万円、卸売業は7,606万円、小売業は1,801万円となりました。これを3年前の前回調査と比較すると全業種は233万円(6.8%)、卸売業は501万円(7.1%)、小売業は122万円(7.3%)増加しています。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が1億454万円で最も多く、小売業は「自動車・自転車小売業」が3,455万円で最も多くなっています。



5 商品手持額

市内の事業所の商品手持額は、1,061億9,258万円で、このうち卸売業は672億3,213万円、小売業は389億6,045万円でした。これを5年前の平成14年と比較すると卸売業が69億1,577万円(△9.3%)、小売業は55億1,653万円(△12.4%)それぞれ減少しました。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が437億1,705万円で最も多く、小売業は「その他の小売業」が148億8,277万円で最も多くなっています。

1事業所当たりの商品手持額は2,479万円で、5年前と比較すると79万円(3.3%)増加しました。

業種別でみると、卸売業は「機械器具卸売業」が1億8,215万円で最も多く、小売業は「各種商品小売業」が2億176万円で最も多くなっています。

表5-1 産業中分類別商品手持額

(単位:万円、%)

	商品手持額			1事業所当たり		
	平成14年	平成19年	対前回増減率	平成14年	平成19年	対前回増減率
総数	11,862,488	10,619,258	△ 10.5	2,400	2,479	3.3
卸売業計	7,414,790	6,723,213	△ 9.3	5,550	5,982	7.8
各種商品卸売業	16,942	X	X	3,388	X	X
繊維・衣服等卸売業	311,289	240,602	△ 22.7	3,459	3,538	2.3
飲食料品卸売業	510,486	558,398	9.4	1,480	1,790	21.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	814,987	864,041	6.0	2,911	3,429	17.8
機械器具卸売業	4,942,127	4,371,705	△ 11.5	16,046	18,215	13.5
その他の卸売業	818,959	X	X	2,659	X	X
小売業計	4,447,698	3,896,045	△ 12.4	1,233	1,233	0.0
各種商品小売業	349,055	221,931	△ 36.4	26,850	20,176	△ 24.9
織物・衣服・身の回り品小売業	858,733	651,447	△ 24.1	1,331	1,238	△ 7.0
飲食料品小売業	419,622	436,450	4.0	382	450	17.9
自動車・自転車小売業	707,307	483,746	△ 31.6	2,062	1,536	△ 25.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	434,110	614,194	41.5	1,226	2,041	66.4
その他の小売業	1,678,871	1,488,277	△ 11.4	1,456	1,435	△ 1.4

(注)平成16年は簡易調査であったため、商品手持額の集計は行っておりません

6 売場面積

市内で小売業を営む事業所の売場面積は、453,194㎡でした。これは3年前の前回調査と比較すると11,159㎡(2.5%)増加しました。

業種別でみると、「その他の小売業」が129,923㎡で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の107,945㎡、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の89,242㎡の順となっています。

対前回増減率をみると、最高が「家具・じゅう器・機械器具小売業」の21.4%、最低が「自動車・自転車小売業」の△21.3%でした。

表6-1 産業中分類別売場面積

(単位:㎡、%)

	平成16年			平成19年		
	実数	構成比	対前回増減率	実数	構成比	対前回増減率
小売業計	442,035	100.0	△ 3.7	453,194	100.0	2.5
各種商品小売業	62,540	14.1	△ 28.5	50,450	11.1	△ 19.3
織物・衣服・身の回り品小売業	62,413	14.1	△ 1.5	61,416	13.6	△ 1.6
飲食料品小売業	106,665	24.1	△ 0.6	107,945	23.8	1.2
自動車・自転車小売業	18,066	4.1	23.9	14,218	3.1	△ 21.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	73,495	16.6	5.4	89,242	19.7	21.4
その他の小売業	118,856	26.9	2.0	129,923	28.7	9.3

7 小学校区別の概況

事業所数を校区別でみると、松山が553事業所(構成比12.9%)で最も多く、次いで吉田方の225事業所(同5.3%)、新川の206事業所(同4.8%)、松葉の194事業所(同4.5%)、羽根井の151事業所(同3.5%)の順となっています。

従業者数を校区別でみると、松山が3,091人(構成比9.1%)で最も多く、次いで吉田方の2,448人(同7.2%)、羽根井の1,626人(同4.8%)、下地の1,578人(同4.6%)、牟呂の1,297人(同3.8%)の順となっています。

年間商品販売額を校区別でみると、大崎が1,946億円(構成比15.7%)で最も多く、次いで吉田方の1,046億円(同8.4%)、松山の821億円(同6.6%)、津田の820億円(同6.6%)、下地の750億円(同6.0%)の順となっています。

表7-1 小学校区別事業所数構成比

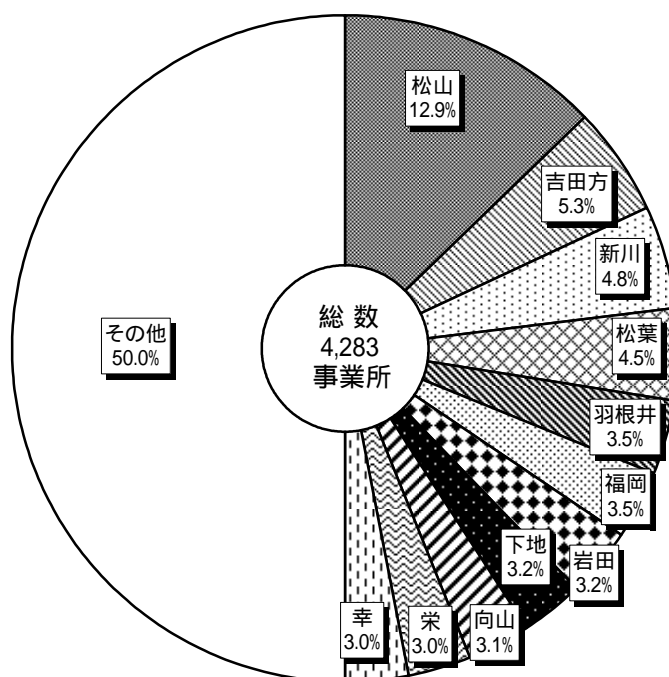


表7-2 小学校区別従業者数構成比

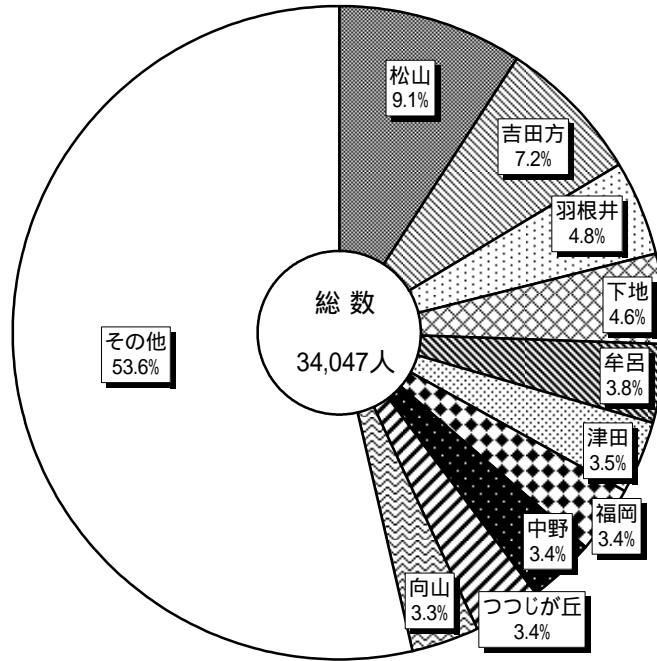
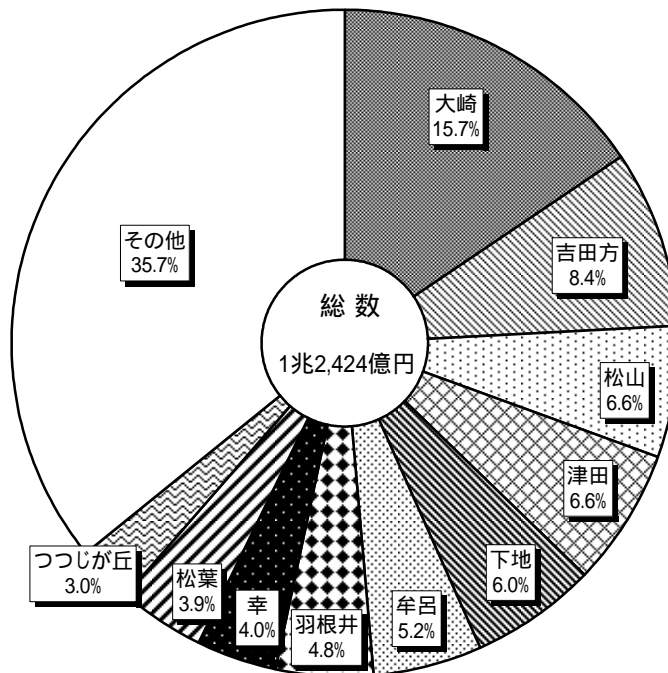


表7-3 小学校区別年間商品販売額構成比



< 小学校区別事業所密度 >

1平方キロメートル当たりの事業所数、いわゆる事業所密度は、松山が463.4事業所で最も多く、次いで新川の239.8事業所、松葉の150.0事業所、羽根井の100.4事業所、旭の99.5事業所の順となっています。豊橋駅を中心に密度が高くなっています。

